



後期高齢者医療制度に関する要望書

令和6年11月14日

全国後期高齢者医療広域連合協議会

後期高齢者医療制度に関する要望書

後期高齢者医療制度については、安定した社会保障制度として確立させるため、これまで様々な議論や見直しが行われている。高齢者数がピークを迎える2043年を展望し、後期高齢者医療制度の基盤強化や持続性を確保し、必要な改善を図るため、以下の事項について国による積極的な対応や実現に向けた取組を要望する。

記

1 マイナンバー制度関連について

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う健康保険証の廃止については、被保険者や医療機関、保険者に対して十分な周知啓発、支援を行うよう、以下の2点を要望する。

- (1) やむを得ない理由等によりマイナンバーカードを所持しない方も含め、全ての被保険者が引き続き安心して医療機関等を受診できるよう、国は制度の周知・広報、特にマイナンバーカードと電子証明書、保険証としての有効期限の違い等の説明について、責任を持って取り組み、広域連合及び市区町村からの質疑及び要望に対して即応できる体制を整えること。また、必要な財政支援を行うこと。
- (2) オンライン資格確認の運用に当たっては、医療機関等や保険者から細かな課題を聴取し、必要な対策を講じること。

2 標準システム関連について

標準システム機器更改及び制度改正に係る各広域連合の外付けシステムの改修並びに標準システムのクラウド化について、以下の2点を要望する。

- (1) 開発の遅れに伴い、本来必要ではなかったかかり増し経費は、全額を国庫で負担すること。
- (2) 次期標準システムのクラウド化等に伴い増加する運用経費等について、運用経費の低減化に向けた方策を早期に講じるとともに、十分な経費低減効果が得られない場合、全ての費用について、財政支援を行うこと。

3 今後の保険料引き上げに対する措置について

低所得者に対する保険料軽減制度については、均等割額の7・5・2割軽減があるが、保険料率改定の度に均等割額も上昇傾向にあることから、被保険者の負担が過重とならないよう軽減制度の拡充を検討すること。

また、その財源については国において確保すること。

4 子ども・子育て支援金制度について

子ども・子育て支援金制度導入に向けた広域連合及び市区町村におけるシステム改修及び事務費の財政支援の内容を早期に示すとともに、制度導入における高齢者の負担が増加することから、十分な激変緩和措置を設けるなど、高齢者への過度な負担とならないよう対策を行うこと。

5 大規模災害関連について

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により避難等を余儀なくされた被保険者に対する保険料の減免及び一部負担金の免除並びにこれを実施するための財政措置については、令和7年度以降も継続すること。

また、保険料の減免及び一部負担金の免除を見直すに当たり、被保険者の理解が十分に得られるよう、国において丁寧な周知広報を行うこと。

以上

令和6年11月14日

厚生労働大臣 福岡資麿様

全国後期高齢者医療広域連合協議会
会長 横尾俊彦

